



熊本県公報

第 1 2 5 7 5 号

平成 28 年 11 月 29 日 (火)

(毎週 火・金発行)

目 次

告 示

○熊本都市計画下水道事業合志公共下水道の変更認可	(下水環境課)	1
○漁船保険付保義務の消滅(住吉加入区)	(団体支援課)	2
○漁船保険付保義務の消滅(宮田加入区)	(〃)	2
○漁船保険義務加入同意の承認(魚貫町加入区)	(〃)	2
○喀痰吸引等業務に関する登録特定行為事業者の登録	(高齢者支援課)	2
○道路の区域変更	(道路保全課)	2
○道路の区域変更	(〃)	3
○道路の区域変更	(〃)	3
○道路の区域変更	(〃)	3
○道路の区域変更	(〃)	4
○道路の供用開始	(〃)	4
○道路の供用開始	(〃)	4
○道路の供用開始	(〃)	5
○道路の供用開始	(〃)	5
○道路の供用開始	(〃)	5
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)の指定の辞退	(障がい者支援課)	5
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)の変更の届出	(〃)	6
○道路の区域変更	(道路保全課)	6
○道路の供用開始	(〃)	6
○道路の供用開始	(〃)	6
公 告		
○農用地利用配分計画の認可	(農地・担い手支援課)	7
○農用地利用配分計画の認可	(〃)	7
○農用地利用配分計画の認可	(〃)	8
○農用地利用配分計画の認可	(〃)	8
○農用地利用配分計画の認可	(〃)	9
○農用地利用配分計画の認可	(〃)	9
○農用地利用配分計画の認可	(〃)	10
○農用地利用配分計画の認可	(〃)	10
○有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表	(有明海自動車航送船組合)	11

告 示

熊本県告示第 1 0 0 0 号

都市計画法(昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号)第 6 3 条第 1 項の規定により都市計画事業の事業計画の変更を認可したので、同条第 2 項において準用する同法第 6 2 条第 1 項の規定により次のとおり告示する。

平成 2 8 年 1 1 月 2 9 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 施行者の名称 合志市
- 2 都市計画事業の種類及び名称 熊本都市計画下水道事業合志公共下水道
- 3 事業施行期間 昭和 6 0 年 3 月 1 日から平成 3 3 年 3 月 3 1 日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分
変更なし
 - (2) 使用の部分
昭和 6 0 年熊本県告示第 1 3 2 号、昭和 6 3 年熊本県告示第 3 0 4 号、平成 2 年

熊本県告示第866号、平成6年熊本県告示第736号、平成12年熊本県告示第646号、平成15年熊本県告示第1141号、平成21年熊本県告示第232号、平成23年熊本県告示第337号及び平成27年熊本県告示第318号の事業地に合志市大字福原字下小塚の一部及び大字幾久富字飯高の一部を加え、大字竹迫字桜山の一部、大字福原字飯高の一部、大字幾久富字山下及び字八丁谷の一部を変更する。

熊本県告示第1001号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第113条の2第1項第1号の規定により平成24年11月27日熊本県告示第1228号で公示した住吉加入区の指定漁船を普通損害保険に付すべき義務が平成28年11月26日限り消滅したので、同条第2項の規定により公示する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県告示第1002号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第113条の2第1項第1号の規定により平成24年11月27日熊本県告示第1228号で公示した宮田加入区の指定漁船を普通損害保険に付すべき義務が平成28年11月26日限り消滅したので、同条第2項の規定により公示する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県告示第1003号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条の2第2項の規定による届出を審査した結果、魚貫町加入区について同法第112条第1項の規定による同意があったものと認めるので、同法第112条の2第3項の規定により公示する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県告示第1004号

社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）附則第20条第1項の規定により登録特定行為事業者の登録を行ったので、同条第2項において準用する同法第48条の8の規定により次のとおり公示する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称及び住所	事業所の名称及び所在地	登録番号	登録年月日	サービスの種類
株式会社祐心 菊池郡菊陽町津久礼1994番地5	訪問介護 暖家 熊本市西区二本木二丁目6-6	431100300	平成28年11月21日	訪問介護

熊本県告示第1005号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、平成28年11月29日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
一般県道	内牧坂梨線	阿蘇市小池字前田 456番1地先から 阿蘇市小池字長尾 409番2地先まで	前	8.9 ～ 34.4	120.0	激特（ 輪中堤 2）
			後	8.9 ～ 120.0		

				36.1		
--	--	--	--	------	--	--

2 区域を変更する期日 平成28年11月29日

熊本県告示第1006号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、平成28年11月29日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
一般国道	445号	球磨郡五木村乙字掛迫 195番2地先から 同所 92番4地先まで	前	17.9 ～ 38.2	261.0 266.0	活力基盤（改築）
			後	19.2 ～ 43.4		

2 区域を変更する期日 平成28年11月29日

熊本県告示第1007号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、平成28年11月29日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
一般国道	445号	上益城郡御船町大字七滝字折立 74番2地先から 同所 71番2地先まで	前	11.9 ～ 19.0	29.5 29.5	災害復旧
			後	19.0 ～ 31.1		

2 区域を変更する期日 平成28年11月29日

熊本県告示第1008号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、平成28年11月29日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
一般国道	445号	上益城郡山都町大字北中島字狐平 2802番3地先から 上益城郡山都町大字北中島字滑川 2740番3地先まで	前	1.5 ～ 2.3	98.0 84.8	仮歩道・仮橋撤去に伴うもの
				11.0 ～ 13.4		
				11.0		

			後	～ 13.4	84.8	
--	--	--	---	-----------	------	--

2 区域を変更する期日 平成28年11月29日

熊本県告示第1009号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、平成28年11月29日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
主要地方道	牛深天草線	天草市牛深町字鬼塚 2065番5地先から 天草市牛深町字六田 1099番3地先まで	前	4.0 ～ 15.7	980.0	旧道移管（天草市へ移管）
		天草市牛深町字鬼塚 2061番11地先から 天草市牛深町字六田 1097番12地先まで		12.0 ～ 38.0		
		天草市牛深町字鬼塚 2061番11地先から 天草市牛深町字六田 1097番12地先まで	後	12.0 ～ 38.0	950.0	

2 区域を変更する期日 平成28年11月29日

熊本県告示第1010号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、平成28年11月29日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備考
主要地方道	八代鏡宇土線	八代市千丁町古閑出字八番割 588番2地先から 同所 627番4地先まで	118.4	防交安 (交通安全)

2 供用を開始する期日 平成28年11月30日

熊本県告示第1011号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、平成28年11月29日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備考
一般県道	坂瀬川御領線	天草郡苓北町坂瀬川字花鳥 1625番1地先から 同所 1630番4地先まで	95.5	単道改

2 供用を開始する期日 平成28年11月29日

熊本県告示第1012号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、平成28年11月29日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備考
一般県道	幸野染田線	球磨郡湯前町字上永岡 3673番2地先から 同所 3481番地先まで	85.0	単道改 (舗装新設)

2 供用を開始する期日 平成28年11月30日

熊本県告示第1013号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、平成28年11月29日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備考
主要地方道	本渡下田線	天草市本渡町字子種水 4470番8地先から 同所 4470番8地先まで	39.0	単道改

2 供用を開始する期日 平成28年11月29日

熊本県告示第1014号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、平成28年11月29日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備考
一般国道	266号	上天草市姫戸町二間戸字権現 6333番2地先から 同所 6326番1地先まで	75.5	防交 (二間戸 2工区舗 装新設)

2 供用を開始する期日 平成28年11月29日

熊本県告示第1015号

次のとおり障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第65条の規定により指定自立支援医療機関の指定の辞退があったので、同法第69条の規定により公示する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

(育成医療・更生医療)

指定自立支援医療機関の名称及び所在地	辞退年月日
ベル薬局鹿本店 山鹿市鹿本町来民591番地1	平成28年9月30日

熊本県告示第1016号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第64条の規定により指定自立支援医療機関から次のとおり変更の届出があったので、同法第69条の規定により公示する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

(育成医療・更生医療)

医療機関の名称	変更事項	変更前	変更後	変更年月日
ライフケア訪問看護ステーション	医療機関の所在地	玉名市滑石2305番地1	玉名市滑石2305番地4	平成25年9月1日

熊本県告示第1017号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、平成28年11月29日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
一般県道	横野矢部線	上益城郡山都町猿渡字上鶴 4520番1地先から 同所 4500番1地先まで	前	7.8 ～ 15.4	15.0	災害復旧
			後	19.5 ～ 22.5		

2 区域を変更する期日 平成28年11月29日

熊本県告示第1018号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、平成28年11月29日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備考
一般国道	325号	山鹿市鹿本町中富字福島 5番1地先から 同所 80番2地先まで	253.0	広域連携 改築
		山鹿市鹿本町梶屋字上北田 872番1地先から 同所 970番1地先まで	321.0	

2 供用を開始する期日 平成28年12月5日

熊本県告示第1019号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次のとおり道路の

供用を開始する。

その関係図面は、平成28年11月29日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備 考
一般県道	堂園小森線	阿蘇郡西原村大字布田 1035番4地先から 同所 1039番4地先まで	260.0	広域連携 改築

2 供用を開始する期日 平成28年11月29日

公 告

熊本県公告第715号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第5項の規定により公告する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
田代 啓一	宇土市走潟町	宇土市走潟町字走潟399番
農事組合法人走潟	宇土市走潟町	宇土市走潟町字走潟922番ほか8筆
宮本 真次	宇土市城塚町	宇土市笹原町字中新開1114番ほか9筆
小田 寿幸	宇土市住吉町	宇土市笹原町字潟開994番
有限会社松浦常男 農産	八代市千丁町	八代市川田町西字大木江1686番1ほか 20筆
株式会社MOAフ ァーム	水俣市袋	水俣市袋字浜ノ上1353番

2 認可年月日
平成28年11月25日

熊本県公告第716号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第5項の規定により公告する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
山永 宏	阿蘇郡高森町津留	阿蘇郡高森町大字津留字上ノ津留735番 ほか3筆
児玉 吉廣	阿蘇郡高森町草部	阿蘇郡高森町大字草部字下川走983番
岡本 康雄	阿蘇郡高森町芹口	阿蘇郡高森町大字草部字下桑迫1890番 1ほか2筆
合志 太喜	阿蘇郡南阿蘇村吉 田	阿蘇郡南阿蘇村大字久石字二ノ丸葉山38 09番1ほか2筆
荒木 昌造	阿蘇郡南阿蘇村久 石	阿蘇郡南阿蘇村大字久石字三ノ丸葉山38 20番
宮崎 成正	球磨郡相良村川辺	球磨郡相良村大字川辺字下七折1305番

		1 ほか 1 0 筆
有限会社西村牧場	球磨郡相良村川辺	球磨郡相良村大字川辺字高原 1 5 0 番 1 4 ほか 9 筆
古山 茂	球磨郡相良村川辺	球磨郡相良村大字川辺字下七折 1 3 0 5 番 2 6 ほか 3 筆

2 認可年月日
平成 2 8 年 1 1 月 2 5 日

熊本県公告第 7 1 7 号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 2 5 年法律第 1 0 1 号）第 1 8 条第 1 項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第 5 項の規定により公告する。

平成 2 8 年 1 1 月 2 9 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
小林 東洋一	菊池市原	菊池市原字香風 2 6 8 4 番ほか 4 筆
泉田 寛靖	菊池市泗水町南田島	菊池市泗水町南田島字中原 1 5 3 9 番
梁池 優成	菊池市泗水町吉富	菊池市泗水町吉富字中川原 9 8 8 番 1 ほか 3 筆
有限会社むらかみ牧場	菊池市泗水町福本	菊池市泗水町福本字上原 1 8 9 2 番ほか 3 筆
齊藤 和彦	菊池市泗水町福本	菊池市泗水町福本字東請 1 4 0 3 番ほか 2 筆
西川 秀之	玉名市大浜町	玉名市大浜町字末廣開 3 8 2 5 番 1 ほか 3 筆
有限会社エバークリーン	玉名市天水町部田見	玉名市天水町小天字四ノ切 7 6 6 5 番 1 ほか 2 筆
齋田 英治	玉名郡南関町肥猪	玉名郡南関町大字肥猪字四ツ枝 2 2 5 3 番 ほか 3 筆 （一時利用地 玉名郡南関町大字肥猪字大平 3 番 8 ほか 3 筆）
嶋川 迪	阿蘇市永草	阿蘇市永草字下井手下 7 8 0 番

2 認可年月日
平成 2 8 年 1 1 月 2 9 日

熊本県公告第 7 1 8 号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 2 5 年法律第 1 0 1 号）第 1 8 条第 1 項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第 5 項の規定により公告する。

平成 2 8 年 1 1 月 2 9 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
片山 勝次	上益城郡山都町大平	上益城郡山都町米生字開田 5 番 1 ほか 2 4 筆
片山 勝次	上益城郡山都町大平	上益城郡山都町大平字木部野 1 9 4 7 番ほ か 1 筆
吉田 眞二	球磨郡錦町一武	球磨郡錦町大字一武字松ノ本 3 0 8 1 番ほ か 1 8 筆

野村 逸男	球磨郡錦町一武	球磨郡錦町大字一武字郡角 3 6 1 4 番 1
尾方 学	球磨郡錦町木上北	球磨郡錦町大字一武字松ノ本 3 1 5 3 番 1 ほか 2 筆
川原 計	球磨郡錦町西	球磨郡錦町大字西字橋ノ口 6 6 番 1
尾方 旭	球磨郡錦町西	球磨郡錦町大字西字鶴田 2 2 7 5 番 1
志水 周次	球磨郡多良木町久米	球磨郡多良木町大字久米字表原 2 2 1 6 番 ほか 5 筆
木村 武久	球磨郡多良木町多良木	球磨郡多良木町大字久米字新堀 1 1 5 0 番 ほか 7 筆
桐木 隆史	球磨郡山江村山田	球磨郡山江村大字山田丙字北山神 1 7 0 4 番 ほか 2 筆

2 認可年月日
平成 2 8 年 1 1 月 2 9 日

熊本県公告第 7 1 9 号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 2 5 年法律第 1 0 1 号）第 1 8 条第 1 項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第 5 項の規定により公告する。

平成 2 8 年 1 1 月 2 9 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
上原 弘明	宇城市松橋町豊崎	宇城市松橋町豊崎字宮ノ下 6 1 0 番
田中 孝士	宇城市松橋町豊崎	宇城市松橋町豊崎字水ノ本 1 0 3 6 番ほか 3 筆
宮田 清二	宇城市松橋町豊崎	宇城市松橋町豊崎字中津 1 2 2 0 番 1
沖村 昭幸	宇城市松橋町砂川	宇城市松橋町豊崎字宮ノ下 6 0 1 番ほか 3 1 筆
J R 九州ファーム株式会社	佐賀県鳥栖市本鳥栖町	宇城市三角町中村字一ノ禿 3 1 6 4 番 1 ほか 2 筆
株式会社ファームズ天草	天草市中村町	天草市本町本字中鶴 7 3 8 1 番ほか 2 筆
白木 俊成	天草市本町本	天草市本町本字中鶴 7 3 9 3 番 2
倉田 政幸	天草市本町本	天草市本町本字前原 7 3 3 番ほか 6 筆
松下 靖文	天草市本町本	天草市本町本字平 2 5 3 番 1 ほか 1 筆
岡田 キヨミ	天草市有明町下津浦	天草市有明町下津浦字釜 3 0 6 0 番 7
金山 積	天草市河浦町河浦	天草市河浦町河浦字吉原 1 1 2 6 番 1 ほか 1 筆

2 認可年月日
平成 2 8 年 1 1 月 2 9 日

熊本県公告第 7 2 0 号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 2 5 年法律第 1 0 1 号）第 1 8 条第 1 項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第 5 項の規定により公告する。

平成 2 8 年 1 1 月 2 9 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
矢野 敏也	菊池郡菊陽町津久礼	菊池郡菊陽町大字辛川字袴田 2 0 4 番
有限会社吉岡農園	菊池郡菊陽町津久礼	菊池郡菊陽町大字津久礼字鶴中 1 2 8 7

		番ほか1筆
岡村 文明	球磨郡あさぎり町免田東	球磨郡あさぎり町免田西字屋敷田187番1ほか1筆
南條 徳幸	球磨郡多良木町多良木	球磨郡あさぎり町須恵字新諏訪4075番ほか3筆
城本 康志	球磨郡あさぎり町岡原南	球磨郡あさぎり町岡原北字宮野94番1ほか3筆
吉田 眞二	球磨郡錦町一武	球磨郡あさぎり町上西字西清水103番1ほか11筆

2 認可年月日
平成28年11月29日

熊本県公告第721号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第5項の規定により公告する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
淀川 洋一	天草市本渡町本渡	天草市本渡町本渡字下山口1053番1
山下 里美	天草市亀場町食場	天草市本渡町本渡字山ノ口1637番
中野 末義	天草市本渡町本渡	天草市本渡町本渡字下拾落4358番4
小島 太	天草市有明町下津浦	天草市有明町下津浦字境ノ松4931番1
佐賀 博明	天草市河浦町白木河内	天草市河浦町白木河内字白木新田43番1ほか2筆
大橋 幹男	天草市河浦町白木河内	天草市河浦町白木河内字白木新田113番46
谷崎 和喜	天草市河浦町白木河内	天草市河浦町白木河内字白木新田112番1
内崎 渉	天草市河浦町白木河内	天草市河浦町白木河内字白木新田111番2
大友 幸久	天草市河浦町白木河内	天草市河浦町白木河内字向白木12番97ほか1筆

2 認可年月日
平成28年11月29日

熊本県公告第722号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第5項の規定により公告する。

平成28年11月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
山村 勝家	玉名郡長洲町上沖洲	玉名郡長洲町大字上沖洲字名石浦922番ほか1筆
山村 勝家	玉名郡長洲町上沖洲	玉名郡長洲町大字上沖洲字名石浦947番

2 認可年月日
平成28年11月29日

登載依頼

有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表（公告）

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定により、有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類を次のとおり公表する。

平成28年11月29日

有明海自動車航送船組合
管理者 川崎 邦宏

1 有明海自動車航送船事業の平成28年度上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）における業務の状況は、次のとおりである。

(1) 事業の概要

当期における輸送実績は、航送車両数176,495台、車両収入408,968,230円、同乗旅客数189,805人、同乗旅客収入70,915,580円、一般旅客数36,697人、一般旅客収入15,323,230円である。

これを前年度同期と比較すると、航送車両数14,581台（7.6%）の減、車両収入16,851,920円（4.0%）の減、同乗旅客54,191人（22.2%）の減、同乗旅客収入16,322,810円（18.7%）の減、一般旅客数2,725人（6.9%）の減、一般旅客収入1,053,560円（6.4%）の減となる。

(2) 職員数（平成28年9月30日現在）

一般職員 11人
船舶職員 13人
合 計 24人

(3) 条例、規則の制定改廃
なし

(4) 議会議決事項

平成28年9月6日招集の有明海自動車航送船組合議会第2回定例会に上程し、同日可決された議案は、次のとおりである。

第1号 平成27年度有明海自動車航送船事業会計決算の認定について

(5) 経理状況

ア 損益計算書 別表1
イ 貸借対照表 別表2

2 平成27年度有明海自動車航送船事業会計決算の概要

国内経済の堅調な推移のもと、第4次経営健全化計画に基づいた事業計画を着実に実施すると共に、近隣市町村との連携による地元世界遺産の紹介、効果的な期間限定割引の実施、さらには島原半島の宿泊施設とタイアップした宿泊パックを造成し、地域と一体となった積極的な営業活動を行った。また、近年増加をしている訪日外国人旅行者への誘致活動を強化すると共に、ホームページや案内看板を多国語化することで受入環境の整備を図り利用促進に努めた。

この結果、天候に恵まれ欠航便が減少したことに加え、シルバーウィークの年でもあったことから、前年以上の輸送台数を確保することができた。

一方、費用面では、船舶燃料費並びに光熱費が減少したことに加え、重油消費量削減のため経済的運航を実施するなど、昨年引き続き職員全員で可能な限りの経費削減に努めた。

- | | |
|-------------------------|-----|
| (1) 平成27年度決算報告書 | 別表3 |
| (2) 平成27年度損益計算書 | 別表4 |
| (3) 平成27年度貸借対照表 | 別表5 |
| (4) 平成27年度企業債及び一時借入金の概況 | 別表6 |
| (5) 平成27年度固定資産明細書 | 別表7 |

別表1

平成28年度有明海自動車航送船事業上半期損益計算書
(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 運航収入	458,525,037		
	(2) 運航雑入	<u>5,351,456</u>	463,876,493	
2	営業費用			
	(1) 一般管理費	3,516,069		
	(2) 運航経費	262,868,898		
	(3) 運航管理費	<u>144,376,854</u>	<u>410,761,821</u>	
	営業利益			53,114,672
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,887,671		
	(2) 雑収入	127,860,467		
	(3) 長期前受金戻入	55,717,742	186,465,880	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	0		
	(2) 雑支出	0		
	(3) 雑損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>186,465,880</u>
	経常利益			<u>239,580,552</u>
	特別損失			0
	当期純利益			239,580,552
	当期繰越欠損金			<u>146,356,081</u>
	当期末処分利益剰余金			<u>93,224,471</u>

別表2

平成28年度有明海自動車航送船事業上半期貸借対照表
(平成28年9月30日)

単位：円

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 船 舶	3,239,194,317		
減価償却累計額	<u>1,417,669,526</u>	1,821,524,791	
ロ 土 地		12,163,141	
ハ 建 物	749,506,008		
減価償却累計額	<u>315,013,923</u>	434,492,085	
ニ 構 築 物	231,866,370		
減価償却累計額	<u>198,037,914</u>	33,828,456	
ホ 備 品	35,187,220		
減価償却累計額	<u>22,391,399</u>	12,795,821	
ヘ 機 械 装 置	1,293,000		
減価償却累計額	<u>1,228,350</u>	64,650	
有形固定資産合計			2,314,868,944
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		757,600	
ロ その他無形固定資産		<u>461,980</u>	
無形固定資産合計			1,219,580
(3) 投 資			
イ 出 資 金		30,000,000	
ロ 投資有価証券		<u>0</u>	
投資合計			<u>30,000,000</u>
固定資産合計			2,346,088,524
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,571,399,110	
(2) 未 収 金		3,969,814	
(3) 前 払 金		155,000	
(4) その他流動資産		17,871,915	
流動資産合計			<u>1,593,395,839</u>
資 産 合 計			<u>3,939,484,363</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 退職給付引当金	268,421,832	
(2) 修繕準備引当金	13,361,753	
(3) 長期借入金	218,184,000	
固定負債合計		499,967,585

4 流 動 負 債

(1) 未払金	7,360,222	
(2) 預り金	30,441,514	
(3) 賞与引当金	0	
(4) その他流動負債	1,000,000	
(5) 長期借入金	<u>27,272,000</u>	
流動負債合計		66,073,736

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	1,746,321,727	
(2) 収益化累計額	<u>332,053,156</u>	
繰延収益合計		<u>1,414,268,571</u>
負債合計		1,980,309,892

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金	<u>1,855,650,000</u>	
資本金合計		1,855,650,000

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,500,000	
ロ 工事負担金	<u>800,000</u>	
資本剰余金合計		10,300,000
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	0	
ハ 当期末処分利益剰余金	<u>93,224,471</u>	
利益剰余金合計		<u>93,224,471</u>
剰余金合計		<u>103,524,471</u>

資本合計		<u>1,959,174,471</u>
------	--	----------------------

負債資本合計		<u>3,939,484,363</u>
--------	--	----------------------

別表3

平成27年度決算報告書

1 収益的収入及び支出
収入

区分	予 算 額			決算額	予算額之比 増減	備 考
	当初 予算額	補正 予算額	地方公営企業法第24条第 3項の規定による支出額 に係る財源充当額			
第1款 事業収益	円 1,172,411,000	円 0	円 0	円 1,172,411,000	円 16,349,644	
第1項 営業収益	1,050,520,000	0	0	1,050,520,000	13,024,711	(うち、仮受消費税及び地方消費税 78,781,094円)
第2項 営業外収益	121,891,000	0	0	121,891,000	2,550,446	(" 333,541円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	774,487	(" 0円)

支出

区分	予 算 額						決算額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	不 用 額	備 考
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業法第 24条の規 定による繰 越額	小 計				
第1款 事業費	円 1,156,004,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,156,004,000	円 0	円 1,027,498,809	円 128,505,191	
第1項 営業費用	1,095,455,000	0	0	△ 7,050,000	0	1,088,405,000	0	989,790,806	98,614,194	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 40,303,586円)
第2項 営業外費用	30,549,000	0	0	7,050,000	0	37,599,000	0	37,631,291	△ 32,291	(うち、 " 0円、 差引附付額 37,483,500円)
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	76,712	△ 76,712	
第4項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	0	30,000,000	

2 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	合 計			
第1款 資本的収入	円 0	円 276,000	円 276,000	円 276,000	円 275,050	円 △ 950	(反受消費税及び地方消費税 0円)
第1項 補助金	0	276,000	276,000	276,000	275,050	△ 950	
第2項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	

支 出

区 分	予 算 額						翌年度繰越額		備 考	
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 48,972,000	円 0	円 0	円 0	円 48,972,000	円 0	円 0	円 0	円 3,485,260	(反公消費税及 び地方消費税 1,349,240円)
第1項 建設改良費	18,700,000	0	0	0	18,700,000	0	0	0	485,260	
第2項 長期借入金償還金	27,272,000	0	0	0	27,272,000	0	0	0	0	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0	0	3,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 45,211,690円は、過年度分損益勘定留保資金 43,802,450円並に、過年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額 1,349,240円で補てんした。

別表4

平成27年度損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 運航収入	971,897,219		
	(2) 運航雑入	<u>12,866,398</u>	984,763,617	
2	営業費用			
	(1) 一般管理費	7,294,780		
	(2) 運航経費	620,174,141		
	(3) 運航管理費	<u>322,018,299</u>	<u>949,487,220</u>	
	営業利益			35,276,397
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6,887,588		
	(2) 他会計補助金	805,800		
	(2) 長期前受金戻入	111,516,533		
	(3) 雑収入	<u>4,897,984</u>	124,107,905	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	126,100		
	(2) 雑支出	21,691		
	(3) 雑損失	<u>0</u>	<u>147,791</u>	<u>123,960,114</u>
	経常利益			159,236,511
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>774,487</u>	774,487	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>76,712</u>	<u>76,712</u>	<u>697,775</u>
	当年度純利益			159,934,286
	前年度繰越欠損金			<u>306,290,367</u>
	当年度未処理欠損金			<u>146,356,081</u>

別表5

平成27年度貸借対照表
(平成28年3月31日)

単位：円

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 船 舶	3,239,194,317		
減価償却累計額	<u>1,347,844,740</u>	1,891,349,577	
ロ 土 地		12,163,141	
ハ 建 物	749,506,008		
減価償却累計額	<u>308,198,918</u>	441,307,090	
ニ 構 築 物	231,028,370		
減価償却累計額	<u>196,505,005</u>	34,523,365	
ホ 備 品	35,187,220		
減価償却累計額	<u>20,699,931</u>	14,487,289	
ヘ 機 械 装 置	1,293,000		
減価償却累計額	<u>1,228,350</u>	64,650	
有形固定資産合計			2,393,895,112
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		757,600	
ロ その他無形固定資産		<u>923,960</u>	
無形固定資産合計			1,681,560
(3) 投 資			
イ 出 資 金		30,000,000	
ロ 投資有価証券		<u>403,393,900</u>	
投資合計			<u>433,393,900</u>
固定資産合計			2,828,970,572
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		976,579,023	
(2) 未 収 金		12,112,697	
(3) 前 払 金		80,000	
(4) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>989,771,720</u>
資 産 合 計			<u>3,818,742,292</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 退職給付引当金	268,421,832	
(2) 修繕準備引当金	15,941,753	
(3) 長期借入金	<u>218,184,000</u>	
固定負債合計		502,547,585

4 流 動 負 債

(1) 賞与引当金	14,845,753	
(2) 未払金	80,982,111	
(3) 預り金	2,514,611	
(4) その他流動負債	1,000,000	
(5) 長期借入金	<u>27,272,000</u>	
流動負債合計		126,614,475

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	1,746,321,727	
(2) 収益化累計額	<u>276,335,414</u>	
繰延収益合計		<u>1,469,986,313</u>
負債合計		2,099,148,373

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自己資本金	<u>1,855,650,000</u>	
資本金合計		1,855,650,000

6 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,500,000	
ロ 工事負担金	<u>800,000</u>	
資本剰余金合計		10,300,000
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	0	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>146,356,081</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 146,356,081</u>
剰余金合計		<u>△ 136,056,081</u>

資本合計		<u>1,719,593,919</u>
------	--	----------------------

負債資本合計		<u>3,818,742,292</u>
--------	--	----------------------

別表6

平成27年度企業債及び一時借入金の概況

① 企業債 単位：円

区 分	期 首 未 償 還 高	期 中 増 加 高	期 中 償 還 高	期 末 未 償 還 高
政 府 資 金	0	0	0	0
公 庫 資 金	0	0	0	0
計	0	0	0	0

② 一時借入金 なし

別表 7

平成 27 年度固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		備 考
					当年度増加額	当年度減少額	
船 舶	3,239,194,317	0	0	3,239,194,317	139,649,572	38,000	1,891,349,577
土 地	12,163,141	0	0	12,163,141	0	0	12,163,141
建 物	736,596,008	12,910,000	0	749,506,008	13,630,009	0	441,307,090
構 築 物	230,628,370	400,000	0	231,028,370	3,263,054	0	34,523,365
備 品	33,931,720	3,555,500	2,300,000	35,187,220	2,570,060	2,185,000	14,487,289
機械装置	3,840,400	0	2,547,400	1,293,000	0	2,420,030	64,650
計	4,256,353,956	16,865,500	4,847,400	4,268,372,056	159,112,695	4,643,030	2,393,895,112

単位：円

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価去高	年度末現在高	備 考
電話加入権	757,600	0	0	0	757,600	
その他無形固定資産	1,847,920	0	0	923,960	923,960	
計	2,605,520	0	0	923,960	1,681,560	

単位：円

(3) 投 資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
有明フェリ-振興券	30,000,000	0	0	30,000,000	
国 債	403,520,000	0	126,100	403,393,900	
計	433,520,000	0	126,100	433,393,900	

単位：円